

○委員長（鈴木たけし君） 次に、みんなの党を代表して、錦織委員。

○委員（錦織淳二君） 平成24年度予算特別委員会の最終審議にあたり、港区議会みんなの党を代表して総括質問をいたします。

武井区長は、所信表明における冒頭のあいさつで、「港区では平成9年以降人口が増加し、現在、外国人も含めると22万9,000人を超える状況ですが、特別区民税収入は景気低迷の影響により、平成21年度以降、減収が続いております。先行き不透明な社会経済情勢を考えますと、今後もしばらく厳しい状況が続くものと見込んでおります」と言われ、後半の財政運営と行財政改革の取り組みについて、「我が国の経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。平成24年度予算案における特別区民税は4年連続で減少し、平成20年度決算と比較すると約120億円という大幅な減収となっています。先行き不透明な社会経済情勢を踏まえると、今後も厳しい状況が続くと見込んでおります」とも言われております。このような状況を踏まえた場合、民間企業では真っ先に一番大きな部分を占める人件費を節減するために給与を下げ、かつリストラをしていかなければなりません。港区は年間200億円もの職員人件費を計上されておりますが、当然ながら、区としても最初に人件費の削減に取り組むべきではないでしょうか。

我が会派としては、総務費で質問をさせていただきましたが、2月29日に国家公務員の給与を削減する特例法案が、時限措置とはいえ成立し、3月1日から施行されることになりました。平成11年度の人事院勧告である0.23%の引き上げを昨年4月にさかのぼって実施した上で、平成12年度、平成13年度の2年間は人事院勧告実施分も含め、平均7.8%を削減するというもので、一般職において課長、室長級以上が10%の削減で、特別職でも総理大臣は3割、大臣、副大臣は2割削減となり、役職が上になるほど削減幅が大きくなっております。地方公務員の給与への波及については、特例法の附則で、自治体が自主的かつ適切に対応することが盛り込まれ、既に東京都からその旨の通知があったと答弁をいただいております。もちろん、区職員の方々だけではなく、議員の歳費はもちろんのこと、特別職においても同じで、まずは首長である区長が先頭を切って模範を示す必要があり、年間で約2,100万円のご自身の給与及び1期4年で2,238万円の退職金を大幅削減、または思い切って廃止されるお考えはありませんでしょうか。

大阪市は2月28日開会の市議会2月定例会で、橋下徹市長の月額142万円の給与を、現在30%カットの99万円ですが、さらに42%カットの82万円まで引き下げ、1期務めた場合の退職手当についても削減幅の現在の50%から81%に引き下げ、約751万円とする特例条例を提案する方針を決めています。これから2年間は、国家公務員の給与を上回る地方公務員が多くなると考えられ、国家公務員の退職金減額の法案提出も検討されている最中です。また、2013年度の国家公務員新規採用においては、各府省全体で7割以上、上限2,500人程度の削減も指示しているようでごさいます。給与減額の必要なしと主張している会派もありますが、公務員は区民の皆様の税

金から報酬を得ているので、民間とは立場が違います。民間企業の場合は自分で得た利益をどのように使おうが勝手ですが、公務員は立場が違い、税金をお支払いいただいている区民の皆様のご理解が絶対条件となり、そのためには民間との格差の是正をしていかなければなりません。

我が会派は、平成23年度第4回定例会において、特別区人事院勧告に基づく公民較差の是正のため、職員及び幼稚園教職員の給与を0.2%引き下げをする議案に反対の態度を表明し、私としては区民文教常任委員会における態度表明において、今回、引き下げの幅が余りにも少なく、今後はさらなる引き下げをすることを条件とし、給与を引き下げること自体には賛成したので、採決時に退席をしましたが、今では考え直さなければならないと反省いたしております。例えば、文部科学省が出している平成22年度の学校教員統計調査によると、幼稚園教職員の平均給与は、公立が29万6,100円、私立が20万2,900円で、既に9万3,200円の開きがあり、その3年前の平成19年度に至っては、公立が35万6,100円、私立が21万7,700円で、13万8,400円もの開きがあり、0.2%程度の引き下げでは到底容認できるものではありません。

また、東日本大震災の復興財源の一部に充てる復興増税として、所得税額の2.1%上乗せを2013年1月から25年間の長期にわたって実施することが決まっている上に、さらに、区民に対して区民税均等割の税率引き上げを平成26年から平成35年の10年間も強いるという議案提出をしておきながら、自分たちは何もしないのでは、これでは区民の理解が得られるわけではありません。

我が会派は、給与を全員一律で下げるような主張をしているわけではございません。一律というのはフェアではありません。頑張った職員は、逆に給与を上げてあげるべきです。例えば、今回の場合、原資を7.8%削減し、あとは各職員の実績次第で給与の上げ下げをする成果主義を取り入れていかなければなりません。頑張った人は下げるのではなく、逆に上げるのです。頑張らなかった人は、その分どんどん下げていかなければなりません。いいかげんな仕事しかしないので周囲に迷惑をかける職員や、規則を守らない職員は、思い切ってリストラをするしかありません。公平と平等は違います。差をつけることが公平という民間では当たり前の給与システムを取り入れられない限り、一生懸命頑張っている職員がばかを見てしまいます。頑張って実績を出した職員と、頑張らなかった職員との差をつけていかなければ、そのうち士気が低下し、全員が頑張らなくなってしまう。組織を活性化し、職員に生きがい、働きがいを持たせるために、ぜひ給与システムの抜本改革をするべきかと思えます。

このようなことを踏まえて、武井区長は一般職の給与、退職金削減及びご自身を含めた特別職の給与、退職金削減についてどのようにお考えなのか、お聞かせください。また、給与システムの抜本改革についてはいかがお考えでしょうか。

次に、我が会派が見直しを提言している大きな予算の1つに、田町駅東口北地区公共公益施設の建設があります。文化芸術ホールの一たん中止に関しては評価できますが、その他の施設につ

いてはそのまま継続となっています。そこで、電力問題を一例として言いますと、港区は東日本大震災及び福島原発事故の影響により、区民及び事業者の協力を得ながら、区全体で節電に取り組んできており、特に家庭や事業者については15%の節電が達成できるようにお願いし、みなと節電チャレンジでは、電力使用量の前年比マイナス15%の節電目標を達成した家庭には、区内共通商品券2,000円分を進呈し、あわせて家庭における節電アイデアを募集する節電コンクールまで実施しています。また、区有施設については、国の目標を15%上回る25%の節電を宣言しております。区民に節電を呼びかけ、啓発活動をすることは大いに結構なことですし、区有施設としても国の目標以上の節電をすることは区民に対する模範として評価されるべきことですが、一方、この時期にスポーツセンターをはじめとした巨大な電力需要の施設を建設することは、区政の自己矛盾ではないでしょうか。もちろん、電力量、ガス量等の問題だけではなく、実際、巨大な支出自体が問題なのは言うまでもありません。節電を強いられている区民の心情を察すれば、せっかく現スポーツセンターは1億9,225万円もかけて耐震工事をするのですし、節電の必要性がなくなるまで文化芸術ホールと同様に工事の延期をするべきではないでしょうか。区政の自己矛盾と田町駅東口北地区公共公益施設の建設工事延期に対する武井区長のお考えをお聞かせください。

次に、国民健康保険事業会計において質問させていただきましたが、今年度の国民健康保険の滞納額は約30億円あり、かつ特別区民税の滞納額が約44億円で、合わせれば約74億円になり、今後ますます増えていく傾向にあります。これは大変ゆゆしき問題で、たばこ税51億円より滞納額の方が23億円も多く、せっかく23区内でナンバーワンを誇っている港区のたばこ税が消えることになってしまいます。また、74億円の経費削減をするとなると大変ですし、74億円もあればさまざまな事業ができます。中には、長引く景気低迷による失業や、病気や、災害等で支払いが困難になっている人もいらっしゃるかもしれませんが、食費を切り詰めてでも区民の義務としてきちんと支払っている方が多いのも事実です。しかしながら、高額保険料、高額滞納者に関しては、悪質な場合が多いとお聞きしておりますし、特に最近では外国人の滞納率が高くなってきているようですが、いずれにいたしましてもフェアではありません。フェアでない制度は、そのうち崩壊していく運命にあるのではないのでしょうか。ますます滞納額が増え続ける中で、今までのような収納のやり方では、今後、税収が大きく落ち込む中で財政を圧迫し続けることになります。区長はこれらの滞納額収納問題をどのようにお考えでしょうか。対策も含めて、ご答弁願います。

最後に、民間の視点からすれば、会社経営で一番大切なのは顧客です。顧客数が多ければ経営が安定しますが、少なくなれば規模を縮小しなければならず、最悪の場合は倒産してしまいます。ゆえに、予算を立てる際に一番重要なのは顧客数の予測になります。このことは区でも同じで、短期、中長期にかかわらず、予算計画を立てる際に一番重要なのは区の顧客である人口の予測で

はないでしょうか。総務省統計局から1月30日に公表された新しい人口推計で、厳しい少子高齢化が続く見通しが示され、50年後の人口は現在の3分の2に落ち込み、高齢者1人を現役世代1.3人で支える肩車型社会になると見込まれております。情報社会は、都市集中型社会になると言われてきましたが、東京都、神奈川県、埼玉県も含めた1都3県の東京圏の人口は、これまで増加基調が続いてきたものの、少子高齢化に伴う出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が縮小しており、地方からの転入による社会増もリーマンショック以降は縮小し、圏域全体が人口減少に転じる時期を早める可能性が高くなってきています。その先陣を切って、人口減時代に入ったのは千葉県で、2010年につくった長期計画で、2017年までは人口増を続けると予測されていましたが、7年も早くなっています。港区の人口は平成9年の15万2,320名から下がることなく順調に伸びており、特に平成17年の17万971名からは、タワーマンションの建設により、芝浦港南地区を中心にさらに急増し、平成23年は20万5,599名になっています。また、今後もこのまま伸び続け、平成30年には21万8,542名になるという集計結果が出ております。しかしながら、急激な少子高齢化問題に加え、首都圏直下型地震が現実的なものになっている現状を考えれば、既に千葉県のように予想が狂ってくるのではないのでしょうか。現に人口が増える中で税収減に見舞われるというこれまでにない減少も起きています。この半年ぐらいの私の周囲の個人や企業を見ても、以前は港区に転入してくる個人及び移転してくる企業が多かったのですが、この半年ぐらいからは個人も企業も区外に出ていく傾向にあり、また、この数年以内に出ていく計画をしている個人、企業が増えています。現在、私が住んでいるところは、当時タワーマンションのはしりで、この10年間はほとんど満室だったのですが、最近では売却情報が目立つようになり、空き室がかなり多くなっているのが現状です。そのうち、ほかのタワーマンションも同じような状況が出てくるのではないのでしょうか。

そのほか、テナントビル、賃貸マンションも入居率が悪くなり、困っているオーナーが多いように聞いています。ちなみに、港区から出ていく理由を聞いたところ、企業は景気低迷による経費の削減ですが、個人はステータスや都心の利便性より、無理をせずに自分の身の丈に合った生活を求め、家族のきずなの方を大切にするという考え方に変わってきたようです。会社経営においては、一歩先の時代ををらんだ事業展開をしない限り、すぐに行き詰まって事業を縮小することになり、リストラ等により持ち直さない限り倒産してしまいます。かつてのバブル期においても、過剰生産、過剰投資をした会社はみな行き詰まってしまいました。

区政も同じで、いつまでも人口増加にとらわれた展開をしていると、そのうちに行き詰まってしまうのは必然ではないのでしょうか。私の尊敬する経営者の1人が、日本マクドナルド社の原田泳幸社長です。同社は決算発表をするごとに市場最高益を上げ続けておりますが、そのたびに組織を縮小し、リストラもしています。昔の外食産業の社長なら、どんどん店舗数を増やし、その

分雇用の創出もありました。原田社長は一步先の時代をとらえた確かな経営ができる数少ない経営者です。つまり、優秀な経営者は余裕があるときに改革をするので成功する確率が高いのですが、多くの経営者は、火を吹いてせっぱ詰まったときに改革をしようとするので、失敗をするだけではなく、多くの従業員及びその家族や取引先が悲慘な目に遭ってしまいます。武井区長は我が港区の最高経営責任者、CEOとして、人口増加減少の分岐点をどのように予測され、その対策をどのようにお考えでしょうか。

以上ですが、答弁によっては再質問させていただきますので、あらかじめ申し添えます。

○区長（武井雅昭君） ただいまのみんなの党を代表しての錦織淳二委員の総括質問に順次お答えいたします。

最初に、人件費削減についてのお尋ねです。まず、一般職員の給与、退職手当の削減についてです。区職員の給与は、公務員の争議権など、労働基本権制約の代償措置として、特別区人事委員会が23区内の民間企業の給与実態、物価、生計費その他の社会経済情勢等について調査をした上で、特別区内の民間従業員の給与水準と均衡させることを基本とした勧告に基づき決定しております。今後とも、特別区人事委員会の勧告を尊重してまいります。また、退職手当についても、民間の状況、国や東京都などの動向を踏まえ、適切に対応してまいります。今後とも、職員の給与水準については区民の理解が得られるよう努めてまいります。

次に、特別職の給与、退職手当の削減についてのお尋ねです。特別職の給与、退職手当の額については、特別職報酬等審議会の審議対象となっております。今後、今回の法律制定の趣旨についてもご説明をした上で、審議会でのご意見を伺いながら適切に対応してまいります。

次に、給与システムの抜本的改革についてのお尋ねです。区では職員の業績や職務遂行の過程で発揮された能力や行動を客観的に評価し、職員の給与に反映させる勤務評定制度を導入しております。そのため、職員の給料は毎年度の勤務成績に応じ、決定する仕組みとなっております。また、6月と12月に支給する勤勉手当についても、勤務成績が的確に反映されたものとなっております。成績に応じて職員の努力が成果として評価される制度となっております。今後も、能力、業績主義をより一層推進し、努力し、成果を上げた職員を適切に処遇してまいります。

次に、田町駅東口北地区公共公益施設の建設についてのお尋ねです。この施設はスポーツセンターの老朽化と総合支所の狭隘化による建替えを基本として、地域の防災拠点を整備するものでもあり、早期に完成させることが喫緊の課題です。節電を含めた省エネルギーの取り組みは、日常生活や事業活動において重要なことであり、区は積極的にこうした取り組みを奨励、支援してまいりました。同時にみずからも省エネルギーとコスト意識を持って施設の整備をはじめとした事業活動にあたる必要があります。このため、この施設においては設計段階でバリューエンジニアリングを実施し、光熱水費など必要最小限となるよう工夫するとともに、契約時には総合評価

においてLED照明を積極的に使用する提案を採用するなど、可能な限りのコスト削減を図りました。先の大震災を教訓とし、区民の安全安心をより確かなものとするために着工を延期し、この間、津波、液状化など、防災機能の充実強化を図りました。平成25年度中の完成を目指し、4月から工事を再開いたします。

次に、特別区民税、国民健康保険料の滞納に対する認識と対策についてのお尋ねです。特別区民税、国民健康保険料は、ともに近年景気低迷の影響を受け、滞納額は増加傾向にあります。税や保険料の滞納を解消することは、財源確保や負担の公平性の観点から大変重要なことと認識しております。そのため、これまでも自主納付の啓発や口座振替の勧奨とともに、コンビニエンスストアでの納付制度の導入など、収納の強化に努めてまいりました。さらに、税においては公平かつ適正な負担、また、国民健康保険においては加入者同士支え合う観点から、資力があるにもかかわらず納付しない悪質な滞納者に対しては、預貯金などの差し押さえを行い、税や保険料を確保してまいりました。今後も、徴収の一層の強化に努めてまいります。

最後に、港区の人口増加、減少の分岐点の予測と、その対策についてのお尋ねです。区の行政需要を中長期的に見きわめる上で、人口動向の的確な把握は不可欠です。今般の港区後期基本計画の策定にあたっては、将来の行政需要を見込むため、平成30年までの人口推計を実施し、人口動向を踏まえて計画に反映させました。区ではかつてバブル経済崩壊後の急激な人口減少や景気低迷により財政危機に陥った経験を有しております。そのため、財政状況が良好な時期においても職員定数の削減による人件費の圧縮や、区民の将来的な負担を軽減するために、みなと都市整備公社の解散をはじめ、外郭団体の見直しなど、不断の行財政改革に努めてまいりました。こうしたさまざまな経験を通して人口推計には重大な関心を持っております。今回の推計では人口は増加傾向を示し、減少に転ずる分岐点は確認できませんでしたが、本年1月に国が公表しました日本の将来推計人口の状況を踏まえると、区の人口についても減少局面を迎えることが予想されます。今後も計画策定の際などには、出生数や転出入数など、港区特有の動向を踏まえるとともに、国の人口推計や社会経済情勢を考慮するなど、きめ細かな分析による人口推計を行い、中長期的な行政需要を把握し、簡素で効率的な行財政運営に努めてまいります。よろしくご理解のほど、お願いいたします。

○委員（錦織淳二君） ご答弁いただきありがとうございます。

ある程度危機感を持ってやっていたらっしゃるようですけれども、少し、民間の危機感とギャップがあるようで、本当の我々が思う危機感が伝わってきませんでした。個々について再質問させていただきたいのですが、持ち時間も限られておりますので、要望だけ申し上げます。

今後も財政が厳しくなっていくと予想される中で、真っ先に手をつけていかなければならないのは、一番大きな部分を占める人件費ではないでしょうか。今や、戦後60年以上続いた成長社会

が終わりを告げ、今後は右肩下がりを見込んでの区政を考えていかなければなりません。先ほども申し上げましたように、余裕があるときでない限り抜本改革は厳しく、火を吹いてせっぱ詰まった時点での改革は非常に困難を要します。財政危機に陥った目黒区の厳しい状況がよい例かもしれません。目黒区は不況が続いてるにもかかわらずバブル的な区政運営をしてきたため、積み立て基金が平成25年度には底をつくほど厳しい時期です。数値の悪化は経営一般財源の100億円近い減税で、今後も減収が続くと予想され、一人あたりの借金残高は23区で最悪の水準になっています。加えて目黒区の財政状況は経常収支比率が過去最悪の95%以上で、新しい施策は何もできないような状態です。港区においても決して他人事ではなく、目黒区と同じぐらいの区民税減収の中、田町駅東口北地区公共公益施設建設をはじめとした箱ものづくり計画と、徐々に目黒区政の失敗に近づきつつあるような気がしてなりません。我が港区は今のうちなら間に合います。武井区長におかれましては、今こそ後世に名を残されるような抜本改革をされることを願っております。

以上、終わります。

○委員長（鈴木たけし君） みんなの党の総括質問は終わりました。